

2024年10月刊行予定

高度経済成長期の産業構造政策を展望する

通産政策史資料 オンライン版
第2期：戦後編 第4部第1回

監修：武田晴人（東京大学名誉教授）

A：一次史料「総記」「産業政策」 価格 ¥1,100,000 [本体]

*完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）
*お申込みは学術機関に限ります

戦前戦後の通商産業政策の実相を記録する「通産政策史資料 オンライン版」の最新配本。本配本では、とりわけ高度経済成長期を迎えた1960年代の資料が充実している。

<内容構成/分売価格>

総記

価格 ¥200,000 [本体]

- ・ **議会・法案** 昭和40年代の公害規制、産業構造の改善、国際協調の強化等に関する国会想定問題集のほか、昭和19年の大東亜地域における輸出入計画に関する議会答弁資料や神武景気終盤期における中小企業の旺盛な資金需要に関する国会想定問題集、三井・三池炭鉱の炭じん爆発事故を契機とした昭和39年の公害関係法案に関する資料なども収録。
- ・ **主要施策** 高度経済成長期における国民所得倍増計画、中期経済計画、経済社会発展計画に続いて、昭和50年代の前期経済計画、第三次全国総合開発計画を扱った資料を収録。
- ・ **財政・予算** 原料紡績、繊維製品、日用品、紙業、住宅産業、窯業建材等を所管する生活産業局の昭和50年代前半における概算新規要求、補助金調書等の資料ほかを収録。
- ・ **組織・人事・機構** 昭和49年から昭和56年にかけての「生活産業局事務分掌規程」ほか。
- ・ **関係資料** 経済企画庁「昭和46・47年度経済見通し参考資料（極秘）」、福祉施策の見直しを目的とした昭和50年代初頭の「生涯設計計画調査」研究報告などを収録。

産業政策 (1)

価格 ¥450,000 [本体]

- ・ **産業政策** 産業構造調査会と産業構造審議会の部会・分科会に関する議事録・配布資料・報告を始め、経済審議会の中期経済計画、昭和40年不況の減産資金、省内有志による金融研究会の成果、国民生活審議会消費者保護部会の会議資料など、高度成長期における政策資料で構成。
- ・ **関係資料** 大正9年から昭和45年の国勢調査をもとにした産業別就業者の時系列比較、昭和30年代後半における国際長期資本移動に関する研究、外務省派遣変動相場制調査団報告書など。

産業政策 (2)

価格 ¥450,000 [本体]

- ・ **軽工業** 昭和30年代の繊維工業設備臨時措置法改正の歩みと繊維工業設備審議会の議事録、オイルショック以降については特織法の改正、繊維産業と海外投資、アパレル産業システム化委員会に関する資料のほか、生活産業課が所管する生活用品産業、住宅産業、伝統的工芸品産業に関する資料を収録。
- ・ **技術・特許** 民間企業における研究開発および技術交流に関する工業技術院の調査報告書、特許からみた物流システム技術に関する特許庁の資料などを収録。

*収録内容・構成は予告なく変更の可能性がございます。

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社